

# 経済発展戦略の転換に取り組む 中国・珠江デルタ

## —9市の一体化と主要産業の競争力強化に向けて—

調査部 環太平洋戦略研究センター

副主任研究員 佐野 淳也

### 要 旨

1. 広東省における経済特区の設置は、香港との地理的近接性や海外華僑との経済的なパイプを考慮したものであった。1980年の設置以降、広東の輸出や経済規模が拡大し、とりわけ珠江デルタ地域には外資企業の進出が相次ぎ、繁栄を享受した。地元政府によるインフラ整備が人の移動や物流の利便性を高めたと評価されている。半面、珠江デルタの繁栄は、出稼ぎ労働者の不足や環境汚染の深刻化、企業の技術開発力やブランド面での立ち遅れを表面化させ、新しい発展戦略の構築を迫る要因にもなった。
2. 2009年1月、「珠江デルタ地域改革発展計画綱要」（以下、「綱要」）が公表された。「綱要」は、国家発展改革委員会が策定したものであるが、広東省政府も編纂段階から関わっている。リーマンショックによる外需の縮小や雇用面への影響を直接的な契機として、「綱要」の策定が急がれた。
3. 「綱要」は、珠江デルタ地域がリーマンショックに伴う外需の縮小やイノベーション能力の低さなどの課題に直面しているとしながらも、経済力や競争力の上昇をもたらした30年間の改革による成果を活かし、課題の克服に努める方針を示した。珠江デルタをグローバルな先進的製造業及び近代的なサービス業の拠点、中国における重要な経済センターかつ他地域の発展を促すエンジンにするといった目標を掲げるとともに、一人当たりのGDP、サービス業の占める割合、都市化率に関する数値目標（中間期限を2012年、最終期限を2020年に設定）も盛り込まれた。
4. 珠江デルタが世界トップクラスの競争力を保持する地域になるため、「綱要」は、①グローバルな競争力を有する都市群の形成、②グローバルな先進的製造業の振興、③対外開放路線の継続が不可欠と位置付けている。こうした認識に基づき、珠江デルタ9都市の機能分担及び一体化の同時推進、重点振興産業の選定、イノベーション能力の引き上げ、立ち遅れた設備の淘汰などに取り組む姿勢を示した。対外開放路線の継続は従来の外需依存型の発展戦略の継続とも解釈出来るが、その内容をみると、製品の高品質化、OEM生産、委託設計から自主ブランド生産、内販拡大への転換が明記されている。競争力強化の観点から、発展戦略の転換を図ろうとする意向がうかがえる。
5. 2011年3月、「第12次5カ年計画」が全国人民代表大会にて採択された。この計画では、珠江デルタが長江デルタ、北京・天津・河北と並ぶ三大サブリージョンとして、沿海地域振興策の重点対象に選定されている。産業振興やイノベーション能力の向上など、「綱要」における発展戦略の柱も盛り込まれている。「第12次5カ年計画」は、珠江デルタ発展戦略の推進を後押しするものといえる。
6. 長江デルタの発展戦略と「綱要」を比較すると、製造業とサービス業のどちらを優先するのか、協力相手として香港を最優先に考えているのか否かで相違がみられる。とりわけ、サービス業の強化に向けて、「綱要」が提起した香港との連携強化が急務となろう。珠江デルタと香港の一体的な発展戦略の推進に際し、広東省政府と香港政府が対等かつ適切に利害調整を行えるか否かが戦略の成否に直結する重要課題である。

## 目次

### はじめに

#### 1. 経済特区の設置と過去30年間の発展過程

- (1) 経済特区の設置に伴う変化（80年代）
- (2) 「華南経済圏」構想と現実との相違（90年代）
- (3) 珠江デルタ地域に集中する繁栄（90年代～）

#### 2. 「綱要」と広東省政府の対応

- (1) 直接的背景としてのリーマンショックと「綱要」の公表
- (2) 珠江デルタ発展戦略の四本柱
- (3) 公表後の広東省政府の取り組み

#### 3. 「第12次5カ年計画」での位置付けとライバル地域の発展戦略

- (1) 「第12次5カ年計画」の中での珠江デルタ地域と都市化の推進
- (2) 「長江デルタ地域計画」との主な相違点

### おわりに

### はじめに

本稿の目的は、「珠江デルタ地域改革発展計画綱要」などの公式文献から、珠江デルタ地域における新しい経済発展戦略の意図と重点取り組み事項を明らかにすることである。

中国の急速な経済発展は、1970年代末の「改革・開放」政策導入時に、広東省の3カ所に経済特区を設置したことから始まった。特区の設置から30年が経過した現在、広東省の経済規模は香港や台湾を上回る水準を有している。なかでも、珠江デルタ地域は外資企業の進出を通じて、世界的な輸出生産拠点と位置づけられるようになった。広州や深圳といった主要都市では所得水準の上昇を背景に、消費市場としての魅力も増している。

半面、経済特区に象徴される対外開放路線の実験地としての役割は、広東以外での対外開放の進展のなかで相対的に低下した。2009年1月8日に公表された「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」では、「改革・開放」に伴う成果を強調する一方、繁栄をもたらした条件の変化を危惧し、新しい発展戦略への転換が提唱されたと考えられる。とりわけ、2008年のリーマンショックに端を発した世界金融危機は、外需に過度に依存した成長が持続困難との懸念を増幅させた。

以上の問題意識に基づき、本稿は、「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」以降、中央政府や広東省政府から出さ

れた計画や主要政策を整理し、どのような競争力強化策を打ち出しているのかを概説する。その際、次の2つの視点から、珠江デルタ地域の発展戦略の特徴に注目した。第1の視点は過去との比較である。90年代に出された既存研究をレビューし、外需志向型の成長方式を再確認するとともに、現在目指している発展戦略との相違点を示したい。第2の視点は、長江デルタ経済圏との比較である。上海を中核とする長江デルタは、珠江デルタにとって、強力なライバルと位置づけられるからである。沿海という共通性はあるものの、産業や社会構成の差異にも着目すべきであろう。そこで、長江デルタの発展戦略を整理し、発展の方向性の違いをあげながら、珠江デルタの発展戦略の特徴について言及したい。

本稿は、3つの章から構成される。1. は、経済特区の設置から「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」（以下、「綱要」）公表までの期間に生じた経済社会の変化を概観する。とくに「華南経済圏」として珠江デルタが注目された時期を中心に、発展の軌跡や「華南経済圏」構想と現実との相違点を考察したい。2. は、「綱要」の内容構成の分析及び広東省内でのその後の取り組みから、広東省政府が珠江デルタを今後どのように発展させたいと考えているのかを整理する。そして、3. は、第12次5カ年計画に示された様々な地域発展戦略のなかでの珠江デルタ地域の位置付けを確認する。その上で、長江デ

ルタの地域発展戦略の基本方針と「綱要」を比較し、珠江デルタが長江デルタとはどのように異なるのか、外需志向型の成長戦略からの転換をどのように描いているのかを提示する。

## 1. 経済特区の設置と過去30年間の発展過程

### (1) 経済特区の設置に伴う変化（80年代）

1980年の経済特区の設置は、珠江デルタ地域の輸出や経済規模の拡大をもたらした。経済的な成果の一方、設置から30年以上経過し、特区政策そのものが岐路に立たされている。過度な外需依存、農民工の大量雇用による労働集約型産業の急成長は、技術開発の軽視や環境汚染の深刻化といった弊害を生み出す原因にもなっており、このことが「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」の策定に至った背景にある。このような見方の妥当性を判断するため、既存研究を活用しながら、経済特区設置の背景、特区設置以降の広東省珠江デルタ地域の経済発展の軌跡について検討したい。

まず、深圳、珠海、汕頭（スワトウ）、廈門（アモイ）に経済特区が設置された理由として、王曙光 [1996] は、立地条件と政治的配慮の2点を指摘している。

立地条件とは、①1970年代後半から中国と

西側諸国との経済交流の中継地の役割を果たしていた香港に隣接（深圳、珠海）、もしくは台湾との地理的近接性（汕頭、廈門）、②歴史的に海外との交流が活発であり、経済特区が設置されることになった4都市やその周辺から住民が海外に移転することで生じた海外華僑との経済的パイプとともに、海外からの経済的支援を受け入れやすい環境を指す。

政治的配慮とは、「中央政府の所在地である首都北京からも、当時の全国的経済中枢上海や他の重要工業地帯からも遠く離れ」（注1）ているため、特区の施策が失敗した場合でも、中国経済・社会の混乱を最小限にとどめることが出来るという意味である。これらの点が評価され、深圳、珠海、汕頭、廈門は中央から経済特区として認められ、外資企業への優遇措置（企業所得税の減免、低税率の適用など）が先行実施されるようになった。

特区の設置を機に、当該地域、とりわけ深圳は目覚ましい経済発展を遂げたものの、政権内部では批判もみられた。小島朋之 [1989]によると、80年代当時の政権内部で生じた特区批判論は2つに大別される（注2）。第1の批判は、深圳等で行われている取り組みを資本主義的とみなすイデオロギー的な反発、そして第2の批判は、主力製品がない、輸出比率が低いといった産業構造に関する問題提起である。このような批判を部分的に受け入れ、特区における外向型経済（外資比率を高めることに加え、製品輸出比率を高め、外貨

収支を黒字化する）の確立が全国経済特区工作会議（85年12月25日～86年1月5日）で提唱されたとの見解を小島は示している。

他方、特区での成果に刺激され、特区以外の地域でも、「対外開放政策の適用を求める声が上がった」（注3）。地方からの要望に対して、中央は特区より劣るものの、外資企業に対する優遇措置を実施出来る沿海開放都市（経済技術開発区）、沿海経済開放区の設立を認めた。広東省では、84年に広州市と湛江市が14沿海開放都市の中に選ばれ、珠江デルタ（肇慶市が含まれないなど、対象範囲は本稿で論じる地域より狭い）が85年、長江デルタ、閩南デルタ（福建省南部）とともに、沿海経済開放区に選定された（注4）。

89年の天安門事件に伴う先進国からの経済制裁及び国内経済の引き締め強化を背景として、外資企業は、中国の対外開放政策に対する懸念を強めた。しかし、92年の1月から2月にかけて、当時の最高実力者鄧小平が深圳や珠海などを訪れ、「改革・開放」の推進を呼びかけた。この「南巡講話」が党内の経済改革推進の機運を再び盛り上げるとともに、中国への直接投資の急増をもたらした（注5）。とくに、広東省は外資導入や輸出拡大のけん引役として、中国経済の発展を促進させた。90年代前半に話題となった「華南経済圏」は、80年代以降の広東省における対外開放政策と経済発展の分析に基づき、将来を展望した構想と解釈出来る。

## (2)「華南経済圏」構想と現実との相違(90年代)

稲垣清[1992]は、渡辺利夫編『局地経済圏の時代』(第2章)の中で、香港と広東省から構成される地域を狭義の華南経済圏と定義した。そして、広東省に対する香港企業からの委託加工及び直接投資の増加を通じて、広東省が生産拠点、香港が企画・営業・流通拠点という国際分業あるいは製品内の工程分業が成立し、香港と広東省の経済統合の深化が進んだと分析する。とくに、輸出比率の上昇や香港ドルの流通といった深圳特区の香港化現象、珠江デルタでの外資企業による委託加工の拡大に着目したうえで、「広東・珠江デルタおよび香港が、今後国際的生産拠点となりうる」との結論を示した(注6)。今日の珠江デルタの世界経済における役割を10年以上前に、正確に予測した見解と評価出来よう。

他方、上記の見方とは異なる展開が90年代後半以降生じた分野も若干存在する。例えば、広東で形成された分業体制が沿海部を北上し、「経済圏そのものがさらに拡大していく方向」と述べ、華南経済圏が「上海まで広がりを見せている」可能性を示唆した記述がみられる(注7)。確かに、外資企業を積極的に誘致し、低廉で豊富な労働力を武器とした生産拠点を構築する方式は、上海や大連など、他の沿海主要都市でも採用された。とは

いえ、こうした都市は、広東省との連携よりも、近接する省との結びつきが深まり、それぞれの経済圏が各地に構築されつつある。上海市、浙江省、江蘇省の長江デルタ経済圏の形成は、その典型例と位置付けられる(注8)。華南経済圏自体、香港との緊密化、広西チワン族自治区など、他の省や自治区との関係強化には取り組んでいるものの、長江デルタ以北との経済統合につながる動きは見当たらない。

さらに、華南経済圏は内向型(中国国内市場志向)の経済発展をたどるようになり、中国経済発展の機関車の役割を担うと予測されていた。しかし実際には、内向型の経済発展が進まず、広東省の発展戦略見直しの一因になったと考えられる。

また、様々な「華南経済圏」構想が論じられる過程では、97年の返還後の香港に対する中央政府の関与が焦点となっていた。政治面を中心に、中央政府の関与が強まった場合、香港の経済的活力は低下するのではないかと懸念が強まった。ところが、海外からのこうした懸念を払拭するためか、返還以降の中央から香港への政治的関与は控えられ、香港住民の政治的自由(例えば、異議申し立て)は、領域内に限定すれば返還前と総じて変わっていない。香港は、華南を含むアジアの金融や物流センターの役割も引き続き果たしている。

一方で、90年代末の景気低迷を背景に、香

港が広東省の経済発展に依存する構造は一段と強まった。それは、輸出品の生産を広東省で行うことにとどまらず、広東省住民の所得の上昇に着目して、香港経済の成長持続、香港企業の競争力強化につなげる意図に基づくものであろう。深圳住民の香港旅行に係るビザ発給条件の緩和が認められた背景には、観光関連産業を喚起し、香港経済をてこ入れしたいとの意向があったと考えられる。2003年6月の香港と中国の間の経済緊密化協定（CEPA）の締結とその後の拡充（サービス業での対外開放の際、香港企業には他の外資企業よりも市場参入しやすい条件を付与など）も、そうした理由に基づいて推進されたといえよう。

### (3) 珠江デルタ地域に集中する繁栄（90年代～）

深圳経済特区を主な起点とした広東省の経済発展は、90年代後半以降も持続し、2001年の中国のWTO加盟は、海外からの直接投資を一段と加速させた。これは、広東を繊維、電子、機械など、様々な業種の企業が集積する世界的な工業地帯へと飛躍させる要因となった。しかし、90年代前半とは異なり、広東省全体さらには福建省や他の省を包含した華南経済圏の繁栄であるとはいえない。

むしろ、ADBのレポートで指摘されているように、Pearl River Delta、すなわち珠江デルタ地域の目覚ましい経済発展という評価の方

が一般的である。これは、深圳から他地域へと経済発展の範囲が広がる過程で、広東省全体への均一的な拡大ではなく、東莞、広州、珠海、仏山といった深圳に近い都市が主な受け皿になったためと考えられる。例えば、ADB [2008a] は、中国の出稼ぎ労働者のうち、25%に相当する2,500万人以上が珠江デルタ地域で働いていると述べ、同地域における「労働需要の劇的な拡大」と産業集積を関連付けて説明した（注9）。

ADB [2008b] では、広州—深圳—香港—マカオ間に存在する珠江デルタ都市群が急成長を遂げた理由として、都市間を結ぶ「近代的なインフラやサービスの提供」をあげている（注10）。そのうえで、空港、港（河川港も含む）、鉄道、電気通信網が縦横無尽に展開された珠江デルタ都市群は、2022年までに、総人口5,100万人、GDP1.1兆ドルの巨大都市へと発展するとの予測を紹介し、将来への高い期待を示した。

インフラが「長期的な視点での地域開発計画に基づいて整備されてきた」（注11）との指摘に関しては、全面的には同意出来ない。一地域に空港が8カ所、国際便を取り扱う空港に限っても4カ所も存在することは、計画で調整がつかず、地元政府が建設を強行したためとも解釈出来るからである。とはいえ、広東省政府及び珠江デルタの市政府が競い合うようにインフラを整備し、人の移動や物流の利便性が高まったことにより、外資企業の

進出が増加した結果、珠江デルタに高度の産業集積が実現されたことは間違いないであろう。

半面、過去30年にわたる珠江デルタの急速な経済発展は、新たな課題を惹起させ、適切な対応が求められるようになってきた。一例をあげる（この点に関しては、次章の冒頭で言及）と、「農民工」と呼ばれる出稼ぎ労働者不足の深刻化（「民工荒」）である。遊川和郎 [2011] によると、無尽蔵の供給が前提となっていた「低コストの労働力」の不足、すなわち「民工荒」と、「民工荒」に伴う賃金の急激な上昇が最初に表面化したのは、珠江デルタの一部であった（その後、中国各地に波及）（注12）。しかも、少子化の進展に伴い、未熟練労働力の供給余力は徐々に低下しているうえ、珠江デルタでの産業集積の加速が、単純作業に従事する出稼ぎ労働者の確保を一層困難なものにした。

繁栄をもたらした条件が崩れはじめ、発展持続に向けての新たな戦略が必要になったといえよう。

(注1) 王 [1996] P.82

(注2) 小島 [1989] P.118

(注3) 王 [1996] P.84

(注4) 当時の対象地域リスト ([http://www.china.com.cn/law/flfg/txt/2006-08/08/content\\_7058991.htm](http://www.china.com.cn/law/flfg/txt/2006-08/08/content_7058991.htm)) を記した資料と、「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」を比較すると、前者にはなく、後者にはある地域を指摘出来る。

(注5) 92年の対中直接投資額（実行ベース）が前年の2.5倍の規模に拡大し、100億ドルの大台を初めて突破、さらに翌93年は275億ドルまで増加している。

(注6) 稲垣 [1992] P.57

(注7) 同P.55

(注8) 大泉・佐野 [2009]

(注9) ADB [2008a] P.8

(注10) ADB [2008b] P.30～31

(注11) 同P.30

(注12) 遊川 [2011] P.166

## 2. 「綱要」と広東省政府の対応

本章では、「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」（以下、「綱要」）が制定・公表された背景を考察したうえで、「綱要」の構成や特徴、公表後の広東省政府の取り組みについて整理する。

### (1) 直接的背景としてのリーマンショックと「綱要」の公表

まず、「綱要」公表の背景を探るため、国家发展改革委員会のホームページに掲載された資料に着目したい（注13）。その資料は、同委員会の策定した「綱要」について、国務院が2008年12月31日にコメントを付けて回答（批復）したことを示すものであるが、「綱要」を制定し、公表した背景についても説明している。背景として、「内外経済情勢に生じた深い変化」と「国際金融危機の拡大と蔓延」の2点をあげ、「实体经济に対する影響は日に日に深まっている」と指摘した。

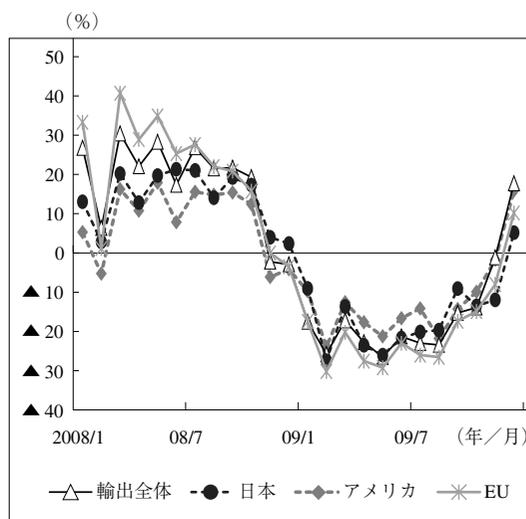
「内外経済情勢に生じた深い変化」に関しては、具体的に何を指すのか特定出来ない。ただし、2000年代半ば以降の広東省の状況から、前述した「民工荒」に加え、環境汚染の深刻化、土地収用及び補償をめぐる行政当局

と住民の対立激化、企業の技術開発力やブランド面での立ち遅れ（注14）など、珠江デルタにおいて発展戦略を推進していく過程で明らかとなったいくつかの弊害や課題と考えてよいだろう。

時期を照合すると、「国際金融危機」とは、リーマンブラザーズの経営破たん（2008年9月）に端を発した国際金融市場の混乱が世界規模一とくに先進国一での経済の急激な悪化を引き起こした状況を指している。いわゆるリーマンショックの中国経済に対する影響として、①輸出の急激な落ち込み、②対内直接投資の減少（2008年10月～2009年7月まで前年同月の実績を下回る）があげられる（図表1）。とりわけ、広東省は31の一級行政区の中で輸出額第1位、対内直接投資額第2位であり、いずれも大部分が珠江デルタに集中していた。輸出や対内直接投資の減少に伴い、広東省内の企業経営は圧迫され、経営破たんや撤退に追い込まれる企業が増加した。黄龍雲・広東省副省長によると、外需落ち込みの影響は「珠江デルタ地域」、「伝統的な産業」、「中小企業」に集中した（2009年1月8日の「綱要」公表関連の記者会見）（注15）。黄龍雲副省長はさらに、2008年に60万人ほどの出稼ぎ労働者が広東省を離れたと指摘し、リーマンショックに伴う外需の縮小が域内の雇用面にもマイナスの影響をもたらしていることを事実上認めた。

こうした苦境を乗り越え、経済発展を持続

図表1 リーマンショックによる輸出の減少（前年同月比）



（資料）「海関統計」

させるには、①内需主導型への成長方式の転換、②低価格への過度な依存から抜け出し、高品質な輸出品の生産といった取り組みが急務となった。少なくとも、経済特区設置以降の発展戦略の踏襲では対処出来ず、珠江デルタ地域の経済が停滞しかねない。「綱要」は、当時のこのような状況が直接的な契機となり、公表されたと考えられる。

なお、掲載資料には国家発展改革委員会を中心となって「綱要」を編纂したことが強調される一方、國務院の関連部門、そして広東省が作業に加わっていたことを明言している。「綱要」は、中央政府と広東省政府の合作と位置付けられよう。

## (2) 珠江デルタ発展戦略の四本柱

### 1) 「綱要」の構成

「綱要」は、前言（まえがき）と12の章から構成される(図表2)。全12章を大別すると、第2章までが総論、第3章以降が各論である。

まえがきでは、「綱要」の範囲と期限を設定している。範囲は、珠江デルタ地域の広州、深圳、珠海、仏山、江門、東莞、中山、惠州、肇慶の9市であるが、香港及びマカオとの連携強化に関する内容も含む。これは香港とマカオが珠江デルタとの結び付きが緊密な半面、高度な自治権を認められた特別行政区であることを考慮したためと推測出来る。期限については、2020年までと定められた。

第1章（珠江デルタ地域の改革発展加速の重要な意義）は、過去30年間の成果（経済規模の拡大、生活水準の向上など）を強調すると同時に、珠江デルタが様々な問題に直面していると説明した。具体例として、リーマンショックに伴う外需の減少、イノベーション能力（革新能力）の不足、資源環境面からの成長制約の増大などをあげている。半面、世界からアジア太平洋地域への産業移転の継続、アジア地域における経済協力の進展、そして、30年間の改革を通じた珠江デルタの経済力や競争力の上昇といった有利な条件を活かし、地域の「改革発展の加速」や「顕著な問題の解決」を進めていく方針を示した。

第2章（全体的な要求と発展目標）は、経

済発展戦略としての「綱要」の方向性や目標について言及した章である。中国の発展戦略上、珠江デルタ地域に期待する役割として、①新方針や改革の先行実施、②重要かつ世界的な入り口（ゲートウェイ）、③グローバルな先進的製造業及び近代的なサービス業の拠点、④中国における重要な経済センターかつ他地域の発展を促すエンジンの4項目を提示した。

先行実施に関しては、経済発展方式の転換に加え、行政や社会システムなどの改革も含まれており、珠江デルタが幅広い分野で実験地の役割を果たすよう求めている。

重要かつ世界的なゲートウェイを説明した部分では、香港やマカオと共同で「アジア太平洋地域で最も活力があり、グローバル競争力を有する都市群造り」が掲げられた。これは、従来の発展戦略にはみられなかった構想であり、珠江デルタの発展の方向性を示すものといえよう。

製造業では、規模だけでなく、技術水準やブランド力の向上、サービス業では、国際金融センターである香港とのセットで、水上運輸や物流、貿易の国際センターを目指すことと明記したことが注目される。

第2章には、上記4項目の実現に向けた具体的目標も盛り込まれている。その際、2012年を中間期限に定め、2020年の最終期限との二段階の目標設定となっている。なお、一人当たりGDP、サービス業の占める割合、都市

図表2 珠江デルタ地域改革発展計画綱要の構成

章立て		第7章：区域（地域）の調和のとれた発展促進	
まえがき		(1) 中心都市の輻射・けん引機能の發揮	
第1章：珠江デルタ地域の改革発展加速の重要な意義		(2) 珠江河口東岸（深圳、東莞、惠州）の機能配置の最適化	
(1) 30年の改革発展の成果		(3) 珠江河口西岸（珠海、仏山、江門、中山、肇慶）の発展水準引き上げ	
(2) 直面する挑戦（課題）とチャンス		(4) 珠江デルタ地域の経済一体化推進	
(3) 重要な意義		(5) 環珠江デルタ地域の発展加速のけん引	
第2章：全体的な要求と発展目標		第8章：資源節約と環境保護の強化	
(1) 指導思想		(1) 土地利用の節約・集約	
(2) 戦略的な位置付け		(2) 循環経済を大いに発展	
(3) 発展目標		(3) 汚染対策（事前防止・事後処理）力の増大	
第3章：近代的な産業システムの構築		(4) 生態環境保護の強化	
(1) 近代的なサービス業の優先的な発展		第9章：社会事業の発展加速	
(2) 先進的な製造業の発展加速		(1) 教育発展の優先	
(3) ハイテク産業の発展に注力		(2) 医療衛生サービスの完善（完備あるいは改善）	
(4) 伝統的に優位性のある産業の改造及びレベルアップ		(3) 住宅保障システムの健全化（整備）	
(5) 近代的農業の積極的發展		(4) 就業と社会保障システムの完備	
(6) 企業の全体的な競争力の向上		(5) 調和のとれた文化の建設	
第4章：自主创新（イノベーション）能力の向上		第10章：体制メカニズムの新しい優位性の再創出	
(1) コア技術の革新と転化の推進		(1) 行政管理体制の革新	
(2) 企業のイノベーションの主体的地位の強化		(2) 経済体制改革の深化	
(3) 開放型の地域革新システムの構築		(3) 社会体制管理改革の推進	
(4) 国家と地方のイノベーション連動（連携）メカニズムの深化		(4) 民主的法制度の整備推進	
(5) イノベーション環境建設（整備）の強化		(5) 経済特区の改革・開放における先行的役割の十分な發揮	
第5章：インフラ近代化の推進		第11章：開放・協力（連携）の新局面の構築	
(1) 開放的で近代的な総合交通輸送システムの整備		(1) 開放型経済水準のレベルアップ	
(2) クリーンで、安全で信頼できるエネルギー保障システムの構築		(2) 香港・マカオとの一層緊密な協力の推進	
(3) 人間と水の調和のとれた水利工事システムの整備		(3) 台湾との経済貿易協力水準のレベルアップ	
(4) 手軽で便利、高効率な情報ネットワークシステムの構築		(4) 汎珠江デルタ地域協力の深化	
第6章：都市・農村發展の総合的計画立案		(5) ASEANなどとの国際経済協力の強化	
(1) 都市・農村計画と整備管理水準の向上		第12章：計画実施の保障メカニズム	
(2) 農村インフラ整備の強化		(1) 組織的な指導の強化	
(3) 都市・農村基本公共サービスの均等化促進		(2) 総合的な計画立案・調整の強化	
(4) 都市が農村をけん引し、工業で農業を補完する新しいメカニズムの構築		(3) 監督・検査の強化	

（資料）「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」

化率では数値化された目標を提示しており、これらが「綱要」における最重要目標といえよう。

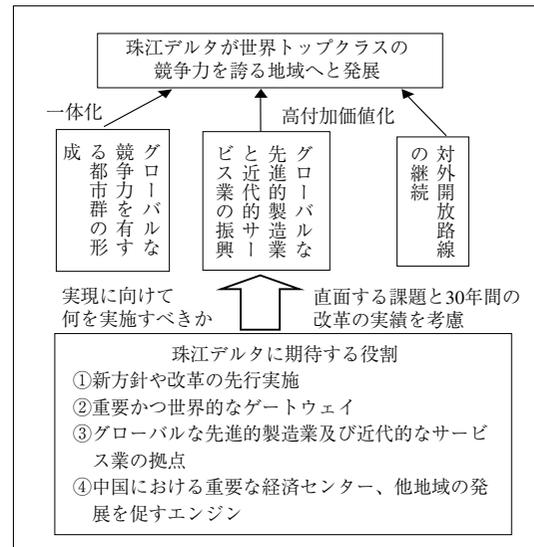
## 2) 世界トップクラスの地域を目指すために必要な取り組み

珠江デルタが中国にとどまらず、世界の中でもトップクラスの競争力を誇る地域となるためには、何を実施していかなければならないのか。こうした観点から、「綱要」の総論部である第2章を改めて分析すると、①グローバル競争力を有する都市群の形成（第7章）、②グローバルな先進的製造業と近代的なサービス業の振興（第3章及び第4章）、③対外開放路線の継続（第11章）の3点に集約出来る（図表3）。なお、第4章（イノベーション能力の向上）は製造業の競争力強化には高いイノベーションが必要不可欠の条件であり、②に対応していると考えられる。

半面、例えば、第8章（資源節約と環境保護の強化）における環境対策の強化や第10章（体制メカニズムの新しい優位性の再創出）における農村からの都市への出稼ぎ者の処遇改善は、発展の方向性を示す内容ではあるものの、章の他の部分は、他の目的に基づく施策が盛り込まれており、章全体が成長持続に向けての競争力強化策であるとはいえない。第5章（インフラ近代化の推進）のように、発展戦略の中心となる方針を補完する各論も存在する。

これらを総合し、以下では第3章（近代的

図表3 珠江デルタ地域の発展戦略



(資料)「珠江デルタ地域改革発展計画綱要(2008~2020年)」

な産業システムの構築)、第4章（イノベーション能力の向上）、第7章（地域の調和のとれた発展促進）、第11章（開放・協力の新局面の構築）の4つに絞込み、内容を吟味したい。

## 3) 産業競争力の強化とイノベーション

第3章では、近代的な産業システムを珠江デルタに構築するための個別指針が記されている（図表4）。近代的なサービス業と先進的製造業を産業発展の中心と位置付ける一方、それ以外の業種の競争力強化策も盛り込まれた。

主要エンジンとされた近代的なサービス業では、金融、コンベンション事業、物流、アウトソーシングなど、10の業種をあげ、これ

図表4 第3章の構成と重要ポイント

6つの節での言及分野	主要指摘事項
①近代的なサービス業	・ 香港やマカオとのサービス分野での連携支援 ・ 金融、ビジネスサービス、アウトソーシングなどに加え、広東省で行われている専門展示会を世界一流のイベントに育成
②先進的な製造業	・ 自動車、鉄鋼、石化、造船などの発展に主眼を置く ・ 装備製造業、とりわけ原子力発電設備、風力発電設備、送変電プラント、NC工作機械及びシステム、海洋工事設備の5分野の発展加速に注力
③ハイテク産業	・ 電子情報、バイオ、新素材、環境保護、新エネルギー、海洋の重点的な発展 ・ ハイテク産業地帯の整備、広州、深圳の国家高新技術（ハイテク）産業開発区を全国に先駆けて科学技術園区（パーク）として育成
④伝統的に優位性を有する産業	・ 家電、繊維アパレル、建築資材、漢方薬等でのハイテクや近代的な管理技術の導入、研究開発の強化、製品の高付加価値化を推進 ・ 産業参入規制の強化、資源（浪費）型のローエンド産業からの撤退や立ち遅れた生産設備の淘汰を促進
⑤農業	・ 食糧生産能力を落とさず、高品質、エコロジー、安全な農業に発展方式を転換 ・ 農作物物流システムの整備、水利等のインフラ施設の改善
⑥企業競争力の向上	・ 大企業がけん引役、中小企業が大企業に納入するような協業システムの形成 ・ 優位性のある企業の主力事業の統合再編を奨励し、自主的な知的財産権やグローバルブランド、グローバル競争力を有する大型企業を形成

（資料）「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」

らの割合が2020年までにサービス業全体の60%を超えるよう注力するとの数値目標（付加価値ベース）が示された。広州や深圳、珠海で開催されている専門展示会を世界一流のイベントとして育成すること、広州や深圳を地域金融センターとして発展させることなど、地域の実情に即した取り組みも併記されている。先進的な製造業については、自動車、鉄鋼、石化、造船等の発展に主眼を置いた指針が示された。それぞれ具体的な目標が設定されているが、とりわけ自動車では、年間生産高1,000億元超の企業2～3社を育成、

自主ブランド及び自主技術の発展促進など、複数の目標を掲げ、「グローバルな製造拠点」を目指す構想を打ち出した。また、先進的な製造業の合計で2020年までに製造業全体の50%を超えるとの数値目標も明記された。自動車等続く先進的な業種を育てながら、製造業の構造転換（＝高度化）を図るとの指針に基づくものといえよう。

その他の内容では、広州及び深圳の国家ハイテク産業開発区を全国に先駆けて科学技術パークとして育成するという取り組みが注目される。これは、ハイテク産業（バイオ、海

洋など6業種) 振興の一環であるが、9都市で一斉に推進するのではなく、当該産業の発展が期待出来る都市から先行実施させたい政府の意向を反映したものと考えられる。家電やアパレルといった伝統的に優位性を有する産業に関して、ハイテクの導入や製品の高付加価値化の推進に取り組む一方、「資源(浪費)型ローエンド産業」からの撤退促進や立ち遅れた生産設備の淘汰が明言された。他の業種では奨励一辺倒といえる状況下で、この分野における選別化の姿勢は際立っている。さらに、業種を問わず、大企業がけん引役となり、中小企業が大企業に納入するような協業システムを形成するとともに、主力事業の統合再編を通じて、強い競争力を有する大企業(ブランド)を育てる方針が示されたことも、第3章で注目される内容である。

第4章は、イノベーション能力の向上に向けた取り組みを示したものであり、第3章と表裏一体の関係である。同章の指摘事項をまとめると、次の3点に集約出来る(図表5)。

第1に、重点取り組み業種を具体的に提示したことである。電子情報、先進的製造業、省エネルギー及び新エネルギーなど、第3章で重要と位置付けられた業種が網羅されており、イノベーション向上による産業振興を発展戦略の要にしているのは明らかである。単純な組立て作業から高い科学技術力とその実用化への転換を、「広東製造」から「広東創造」へという明快なスローガンで表現し、2020年

図表5 第4章の構成と重要ポイント

5つの節での言及分野	主要指摘事項
①コア技術の革新と転化	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子情報、バイオ、新素材、省エネルギー及び新エネルギー、環境保護及び資源综合利用などでのイノベーションに重点を置く</li> <li>2020年までに、「広東製造」から「広東創造」への転換を基本的に実現させるとの方針の下、産学研連携強化や国家重大科学技術プロジェクトの支援に取り組む</li> </ul>
②企業におけるイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>税制上の優遇措置(研究開発費用の税引き前加算控除等)を通じて、企業の研究開発投資の増加を誘導</li> <li>企業、高等教育機関、科学研究機関による共同研究開発や人材育成への支援</li> </ul>
③開放型の地域革新システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港やマカオとの連携強化、広州—深圳—香港を主軸とする地域革新システムの形成</li> <li>多国籍企業の研究開発センターの積極的受け入れ</li> </ul>
④国家と地方のイノベーションでの連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家の関連機関と広東省が共同で重点科学技術プロジェクトを推進</li> </ul>
⑤イノベーション環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材などの支援システムの整備、財政や金融面からの支援強化</li> </ul>

(資料)「珠江デルタ地域改革発展計画綱要(2008~2020年)」

までに地域のイノベーションを世界最先端のレベルに引き上げようとしている。

第2に、企業におけるイノベーションの活性化を重点支援事項として明記したことである。例えば、税制上の優遇措置を通じて、企業の研究開発投資の増加を促す取り組みが盛り込まれた。企業、高等教育機関、科学研究機関による共同研究開発や人材育成への後押しも、具体的な支援策として示されている。第4章の最後の節では、抽象的ながら財政・金融支援の強化をあげており、これもまた企業の研究開発を促すための方策と考えられ

る。

第3に、産官学以外でも連携強化を推進し、地域のイノベーション能力を高めようと提起していることである。その具体例として、香港と広州、香港と深圳の間での科学技術面での連携を深め、この3都市を中心に珠江デルタ全体のイノベーション能力を向上させる構想があげられる。多国籍企業の研究開発センターを積極的に受け入れるとの表明も、産業技術のレベルアップのためには、海外との協力強化を図ることも厭わない政府の強い意欲の表れといえよう。

#### 4) 9市の役割分担

第7章は、珠江デルタ9市の発展戦略を述べた部分であるが、珠江デルタ以外の広東省

の発展への貢献策についても言及している(図表6)。

まず、9市の発展戦略では一部(深圳)重複しているが、①中心都市、②珠江河口東岸、③珠江河口西岸に振り分け、各都市の役割を規定した。中心都市は、広州と深圳の2カ所とし、広州については文化面を含む都市機能の総合競争力の向上に取り組む方針が示されている。深圳は経済特区としての役割の継続と同時に、科学技術研究開発や最先端のサービス業の強化、通信設備をはじめとする先進製造業及びハイテク産業拠点の整備に注力する発展戦略を掲げた。

深圳を中心とする珠江河口東岸が電子情報産業における世界的な拠点を目指す一方、東

図表6 第7章の構成と重要ポイント

5つの節での言及分野	主要指摘事項
①中心都市の輻射、けん引機能の発揮	・広州、深圳を中心都市と位置付け ・広州は文化面を含む、都市機能の総合競争力の向上に取り組み、深圳は、経済特区としての役割を継続するとともに、科学技術研究開発や最先端のサービス業を強化
②珠江河口東岸(深圳、東莞、惠州)の都市の機能分担	・深圳では、通信設備、バイオリジカルエンジニアリング、新素材、新エネルギー自動車などの先進製造業とハイテク産業拠点の整備に注力 ・東莞は加工製造業のグレードアップ及びモデルチェンジ、ハイテクパークの整備、惠州は石化産業の振興に注力
③珠江河口西岸(珠海、仏山、江門、中山、肇慶)の発展	・珠海を河口西岸地区の中心に位置付け、交通インフラ建設の加速、珠江河口西岸交通中枢の迅速な形成、近代的な地区中心都市とエコ文明の新特区、科学発展モデル都市を目指す ・珠海では海洋エンジニアリング装置の製造や航空産業パーク、国際ビジネス・レジャー観光リゾート、仏山は新型フラットディスプレイ、中山は臨港設備製造、ファインケミカル、江門は先進製造業の重点的な発展、肇慶は伝統的な優位産業のモデルチェンジとグレードアップ集積都市を目指す
④珠江デルタ地域の経済一体化	・「珠江デルタ地域一体化発展計画」を制定するとともに、省政府の統一的な指導と調整の下、関係する都市、部門、企業及び社会の広範な参画による多層的な協力メカニズムを構築
⑤環珠江デルタ地域の発展けん引	・珠江デルタ地域の労働集約型産業の傾斜移転の推進を通じて、広東東部、広東西部、広東北部の農村人口の都市への移転を加速し、これらの地方における新しい経済成長の極となるよう育成

(資料)「珠江デルタ地域改革発展計画綱要(2008~2020年)」

莞と惠州には別の役割が付与された。とくに、委託加工が盛んな東莞市において、加工製造業のグレードアップ及びモデルチェンジ、ハイテクパークの整備に取り組むとの方針は、輸出品の組み立て中心の産業構造からの転換を企図したものと見える。

珠江河口西岸については、珠海を中心と位置付け、製造業の発展に特化した発展戦略を打ち出した（注16）。珠海では、交通インフラの整備など、地区の中心としての機能強化に加え、海洋エンジニアリング装置の製造や航空産業の発展を重視する戦略となっている。仏山は新型フラットディスプレイ、中山は臨港設備製造という具体的な重点発展業種があげられたのに対し、江門は先進製造業、肇慶は伝統的に優位な産業のモデルチェンジとグレードアップを図る方針が示された。珠江デルタ地域の中で江門と肇慶の発展が遅れているとの認識から、他の都市とは異なる発展戦略が提起されたと考えられる。

9市個別の発展戦略を述べた後、第7章は、2020年までに珠江デルタ地域の経済一体化をどのように実現するのかに関する基本方針を示した。基本方針の中身をみると、「珠江デルタ地域一体化計画」の制定が地域経済の一体化に向けた取り組みの柱と位置付けられている。9市で実施される政策の調整、さらには関係者の利害調整を円滑に行う観点から、広東省政府による「統一的な指導と調整の下、関係都市、部門、企業及び社会の広範な参画

による多層的な協力メカニズムの構築」が明記された。ガスや電気料金の同一価格化やインフラ施設の共同建設など、一体化に資する具体的な措置にも踏み込むなか、広州と仏山の「同城化」を打ち出したことは注目される。既存の行政枠組みを越えて、2つの都市が単一の都市圏として機能することが出来るのかどうか、広州が珠江デルタ地域の中心都市でもあるため、その動向は珠江デルタ地域の経済一体化の成否を左右するものになると考えられるからである。

そして、広東東部、広東西部、広東北部及び広東省周辺の省や自治区で隣接している地方を環珠江デルタ地域と定義し、珠江デルタ地域が同地域の経済発展に貢献することが第7章の最後の節で盛り込まれた（図表7）。貢献策の中心は、労働集約型産業及びその労働力を環珠江デルタ地域に移転させることである。労働集約型産業の移転促進は本来、珠江デルタ地域の産業高度化を進める取り組みの一環であるが、移設された地域の経済発展の契機ともなり得る。珠江デルタの発展が外向型で他地域の経済発展に資するものではな

図表7 地域の定義

地域名	対象範囲
環珠江デルタ地域	広東東部、広東西部、広東北部+周辺の省・自治区で隣接している地方
汎珠江デルタ地域	広東省、福建省、江西省、湖南省、広西チワン族自治区、海南省、四川省、貴州省、雲南省+香港、マカオ（9+2）

（資料）「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」、『新華網』

いという批判への対応策といえよう。

### 5) 広東省外との経済連携強化

第11章は、海外や汎珠江デルタ地域との経済連携強化を提唱している（図表8）。内容面では、①対外経済関係（貿易、直接投資）の質的転換、②香港・マカオとの連携及び新興市場開拓の重視、③珠江デルタを中核とした統一市場作りの3つが、発展戦略の方向性を示す重要ポイントである。

対外経済関係の内、貿易については、製品の高品質化、サービス貿易の拡大を重点取り組み事項に掲げた。加工貿易企業が海外企業のOEM生産、委託設計から自主ブランドの

生産、内販拡大への転換を支援することも表明されている。これらは、価格以外で、海外市場で競争に勝ち残るため、あるいは外需の変動に左右されず、収益を確保するための方策と解釈出来る。直接投資においては、地場の産業や企業の競争力強化の観点から、サービス業やハイテク産業などへの外資の誘導、条件を満たした企業による海外進出の奨励を掲げている。

第10章までに繰り返し言及されていたが、第11章でも香港・マカオとの連携強化について1節を割いている。交通網、通関、産業面での連携強化に加え、「中央関連部門の指導」を前提条件としながら、広東省、香港、マカオの当局間の協議内容を拡充し、3者共同の連携計画の策定を提唱した。記述内容及び分量から、香港やマカオが珠江デルタの発展にとって最も重要な連携相手に位置付けられているといえよう。香港・マカオ以外では、ASEANとの貿易拡大や地方政府間の連携強化を重視する一方、EUやNAFTAとの連携強化にはほとんど言及されていない。「概要」の文言から、先進国市場よりも、インド、ロシア、ブラジル、中東といった新興市場の開拓を今後重点的に取り組むべきとの意向がうかがえる。

珠江デルタ発展持続のための国内の協力相手として、第7章の環珠江デルタ地域に続き、第11章では汎珠江デルタ地域をあげた。汎珠江デルタ地域とは、広東、広西、海南、雲南、

図表8 第11章の構成と重要ポイント

5つの節での言及分野	主要指摘事項
①開放型経済のレベルアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託加工から自主ブランド生産への転換</li> <li>・サービス貿易の拡大</li> <li>・サービス業やハイテク産業などへの外資の誘導、条件を満たした企業による海外進出の奨励</li> </ul>
②香港・マカオとの一層緊密な協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通網、通関、産業面での連携強化</li> <li>・広東省、香港、マカオの連携計画の策定を条件付きで承認</li> </ul>
③台湾との経済貿易協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談、民間組織間の交流、ハイテク、農業等での連携強化</li> <li>・台湾のビジネスマンがビジネスを展開し、生活しやすい環境の整備</li> </ul>
④汎珠江デルタ地域での協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金や人材の移動を促進</li> <li>・インフラネットワークや統一市場作りの加速</li> </ul>
⑤ASEANなどとの国際経済協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASEANとの貿易拡大、地方政府間の連携強化などを図る</li> <li>・新興国市場、大洋州、南米、アフリカとの経済連携強化</li> </ul>

（資料）「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」

貴州、四川、湖南、江西、福建の9つの省、自治区から構成される（注17）。この域内における資金や人材の移動の促進に加え、インフラネットワークや統一市場作りの加速が提唱された。これは、広東省がけん引役となり、汎珠江デルタ地域全体を経済発展させる戦略といえる。珠江デルタの経済発展の輻射が広東省全体に広がった後、中国全土へ万遍なく拡散していくのではなく、東西に拡大していくことを念頭に置いた発展戦略とも推測出来る。

### (3) 公表後の広東省政府の取り組み

「綱要」公表後、目標達成に向けてどのような取り組みが実施されたのか、広東省政府を中心に、現在までの主な動きを整理したい。

まず、省政府における「綱要」の指揮部門（通称、「綱要」指導グループ）の組成である。2009年4月10日付けで、広東省政府は同省共産党委員会と連名で「『綱要』実施の徹底に関する決定」を策定した（注18）。「綱要」の精神に則って、施策を行うことを示したものであるが、その最後の部分で「綱要」指導グループによる指導強化が盛り込まれた。加えて、省政府のホームページには、2010年にメンバー交代を実施したときの報道資料が掲載されている（注19）。これらの事実から、省長をトップとし、9市の市長、省政府の関連部門の責任者などから構成された「綱要」指導グループが発足していることを確認出来る。

る。事務局も有しており、目標達成に向けた広東省の指導体制は整備されたといえよう。

具体的な施策としては、「5つの一体化計画」（インフラ、産業配置、公共サービス、都市・農村計画、環境保護）を2010年7月末に公表し、その実施を9市及び省の関係部門に求めている（注20）。これは、「綱要」の第7章で提起された「珠江デルタ一体化発展計画」を具現化したものと位置付けられる。広東省政府は、「5つの一体化計画」に基づき、交通、エネルギー、水利、情報化の4分野で約150のプロジェクト（総投資額1兆9,767億元）を推進し、2020年までに珠江デルタ9市においてインフラ等の一体化を実現する考えである。

また、2009年は見送られたが、省内の最低賃金水準の引き上げを2010年以降実施し、一人当たりGDPの増加目標（2012年までに8万元、2020年までに13万5,000元）を達成させようとして取り組んでいる。2010年の引き上げに際しては、広州及び珠海が省政府の設定基準を上回る引き上げを実施しており、目標達成への市政府の意欲も指摘出来る（ジェットロ『日刊通商弘報』2010年5月6日付け記事）。他にも、加工貿易企業による国内販売に関する審査手続きの簡素化や内販促進イベントの開催及び出展費用等の免除といった措置を講じて、産業の高度化、企業の競争力強化を円滑に推進しようとしている（ジェットロ『ジェットロセンサー』2009年12月号）。

具体策の指示や実施以外では、発展戦略の頓挫を回避するため、省政府による9つの市政府や省の関連部門の取り組み状況評価の実施と結果公表が行われている（注21）。

（注13）[http://dqs.ndrc.gov.cn/qyzc/t20090109\\_255505.htm](http://dqs.ndrc.gov.cn/qyzc/t20090109_255505.htm)を参照されたい。

（注14）『レコードチャイナ』2009年6月15日付け記事。輸出価格150ドルのiPodの内、中国国内での付加価値は4ドルに過ぎないと指摘している。iPodの多くは珠江デルタで組み立て、輸出されるといわれていることから、この記事は、珠江デルタ地域の企業における高付加価値生産の必要性を示唆する事例と解釈出来る。

（注15）記者会見の詳細については、國務院新聞（＝報道）弁公室のホームページを参照されたい（<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/2009/0108/>）。

（注16）例えば、珠海における国際ビジネス・レジャー観光リゾートやコンベンションの振興（第3章）は指摘されているものの、製造業の言及度合いに比べれば極めて少なく、これらは例外的な取り組みと位置付けられる。

（注17）『新華網』掲載の資料によると、香港やマカオも汎珠江デルタ地域に含まれるものの、行政当局間の会合への参加は、ケースバイケースとなっている。香港及びマカオが特別行政区であることを考慮してか、9+2と表現されている（[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2009-07/02/content\\_11639779\\_5.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2009-07/02/content_11639779_5.htm)）。

（注18）[http://www.gd.gov.cn/ghgy/wjzl/201008/t20100826\\_128248.htm](http://www.gd.gov.cn/ghgy/wjzl/201008/t20100826_128248.htm)参照。

（注19）[http://www.gd.gov.cn/ghgy/gzbs/201008/t20100817\\_127615.htm](http://www.gd.gov.cn/ghgy/gzbs/201008/t20100817_127615.htm)参照。

（注20）[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2009-07/02/content\\_11639779\\_5.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2009-07/02/content_11639779_5.htm)参照。

（注21）[http://www.gd.gov.cn/ghgy/wjzl/201105/t20110523\\_143415.htm](http://www.gd.gov.cn/ghgy/wjzl/201105/t20110523_143415.htm)参照。

### 3. 「第12次5カ年計画」での位置付けとライバル地域の発展戦略

中央政府の発展計画の中で珠江デルタ地域がどのように位置付けられているのか、促進あるいは抑制しかねない方針が打ち出されているか否かは、この地域の発展戦略の今後を

左右する重要な要素といえる。中国において、珠江デルタと同等もしくはそれ以上の競争力を有する地域がいかなる発展構想を有しているのかを比較することも、珠江デルタの将来を展望するうえで不可欠であろう。こうした認識に基づき、本章では、第12次5カ年計画で示された地域発展戦略などを整理すると同時に、長江デルタの地域発展戦略と「綱要」の主要な相違点を確認したい。

#### (1) 「第12次5カ年計画」の中での珠江デルタ地域と都市化の推進

2011年3月の全国人民代表大会で採択された「第12次5カ年計画」（2011～15年）において、地域発展戦略は第五編第18章で掲載されている（注22）。西部、東北、中部という内陸部振興策を述べた後、「全国の経済発展をリードし、サポートする」東部（＝沿海）地域の発展も図っていくとの方針が示された。ここまでの基本的構造は、「第11次5カ年計画」と同じである。ただし、経済特区や上海浦東新区といった特定の場所ではなく、いわゆるサブリージョンの一体的な振興を掲げた点が「第12次5カ年計画」における地域発展戦略の新しい特徴といえよう。この中で珠江デルタ地域は、京津冀（北京・天津・河北）と長江デルタと並ぶ東部の三大サブリージョンとして、振興策の重点対象と位置付けられた。

近代的サービス業や先進的製造業、戦略的

新興産業の発展加速、経済構造調整の推進、イノベーション能力の向上など、「綱要」における発展戦略の柱も重視されている。これらの事実から、「綱要」と「第12次5カ年計画」の内容は整合性が取れており、中央の同意という珠江デルタ地域の発展戦略を進めるうえで有利な環境を確保出来たといえよう。

上記とは別の観点に基づき、「第12次5カ年計画」の第五編第20章では、都市化の推進を通じた経済発展という構想も打ち出している。この構想は、中国全土に、横（東西）2本、縦（南北）3本の線を引き、その線上に存在する大都市と中小都市から構成される都市群の発展に注力し、中国の経済成長と市場の拡大を目指すというものである。珠江デルタ地域は、縦軸の1つであるハルビン—北京—広州ライン上の都市群として掲載されている。さらに、東部地域の都市群には一層高い国際競争力を有することを求めており、世界でのトップクラスの大都市圏を目指すとする「綱要」の戦略方針と合致している。執行過程では、施策の優先順位や大都市の発展に関して、中央の方針と広東省政府あるいは地元市政府の認識が異なる可能性も想定される。しかしながら、基本的には、都市群構想は、珠江デルタ9都市の一体的発展に対してプラスの方向で作用すると期待出来よう。

なお、「第12次5カ年計画」第十二編第50章（対外開放）では、「深圳等の経済特区の開発開放」が上海浦東新区、天津滨海新区と

同格に位置付けられている。経済特区が経済発展過程で重要な役割を引き続き果たすという方針は「綱要」の重要ポイントであるため、この面においても、「第12次5カ年計画」は、珠江デルタ地域の発展戦略の推進を後押しする要因となり得る。

## (2)「長江デルタ地域計画」との主な相違点

2010年6月、「長江デルタ地域計画」（以下、「計画」）が公表された（注23）。「計画」は、前言（まえがき）と12の章から構成されており、全体構造は珠江デルタ地域の発展戦略を打ち出した「綱要」と同一といえる（図表9）。掲載順番の違いはあるものの、本論部分での言及事項も、「計画」と「綱要」は基本的に共通している。半面、記載内容を比較した場合、発展戦略を考察するうえで見逃せない差異が存在する。とりわけ、以下の2点が重要である。

第1に、最も重要な協力相手である。「綱要」では、香港・マカオが最も重要な協力相手と位置付けられていた。他方、「計画」では、香港・マカオを重視しているものの、複数あげた中の1つに過ぎない。その代わりに、珠江デルタの発展戦略では指摘されなかった「東北アジアや米英等の先進国」との連携が盛り込まれている。

第2に、産業振興策における重点の置き方である。例えば、先進的製造業と近代的なサー

図表9 長江デルタ地域計画の構成

章立て		第7章：インフラ整備と配置	
まえがき		(1) 道路等の建設	
第1章：発展の基盤と背景		(2) 交通面での総合的中枢の建設	
(1) 優位な条件		(3) エネルギーインフラ整備の推進	
(2) チャンスと挑戦（課題）		(4) 水利施設の改善	
第2章：戦略的な位置付けと発展目標		(5) 情報インフラの完備	
(1) 指導思想		第8章：資源利用と環境保護の強化	
(2) 戦略的な位置付け		(1) 土地資源の合理的利用	
(3) 発展目標		(2) エコ建設と環境保護の強化	
第3章：地域内の配置と調和のとれた発展		第9章：社会事業の発展加速	
(1) 全体的な配置の最適化		(1) 教育事業の優先的発展	
(2) 地域の調和のとれた発展推進		(2) 医療衛生サービス水準のレベルアップ	
第4章：都市部の発展と都市・農村の総合的な計画立案		(3) 文化事業の発展加速	
(1) 都市機能の改善とレベルアップ		(4) 就業と社会保障システムの完備	
(2) 都市部の人口分布の最適化		第10章：体制改革と制度的革新	
(3) 都市・農村一体化の推進		(1) 行政管理体制の深化	
第5章：産業発展と配置		(2) 非公有制経済の発展と国有企業改革の推進	
(1) 近代的なサービス業の優先的発展		(3) 市場システム建設の加速	
(2) 先進的な製造業の強化と最適化		(4) 重大な改革実験の展開	
(3) 新興産業の発展加速		(5) 法制度環境の強化	
(4) 伝統的な産業のレベルアップ		第11章：開放・協力（連携）	
第6章：自主的なイノベーションとイノベーション地区の建設		(1) 開放型経済水準の向上	
(1) 地域革新システムの整備		(2) 国内外地域との協力強化	
(2) 技術イノベーション能力の向上		第12章：計画の組織的な実施	
(3) イノベーションに有利な政策環境作り			

(資料)「長江デルタ地域計画」

ビス業のどちらを重視するかについて、「綱要」は先進的製造業で世界上位を目指すとして述べる一方、サービス業に関して、そのような言及はみられない。これに対し、「計画」は同列扱いながら、第2章の戦略的位置付けの中での言及量から、金融や物流等のサービス業で世界的な中心を目指す方に重きを置いていると判断される。「綱要」のハイテク産業

と「計画」の新興産業の業種を比較すると、前者に含まれる海洋や電子情報が後者には含まれていない。伝統的（に優位）な産業に関しては、長江デルタ地域の発展戦略が農業、アパレル、観光の3業種に対し、珠江デルタ地域の発展戦略では農業と観光は盛り込まれなかった半面、建材、製紙、漢方、食品が明記された。

(注22) 「第12次5カ年計画」の原文は、中国政府のホームページ等を参照されたい ([http://www.gov.cn/2011lh/content\\_1825838.htm](http://www.gov.cn/2011lh/content_1825838.htm))。本稿執筆の際、『月刊中国情勢』(中国通信社)2011年5月号、6月号掲載の日本語訳を参照した。

(注23) 「長江デルタ地域計画」の原文は、国家発展改革委員会のホームページを参照されたい ([http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2010tz/t20100622\\_355748.htm](http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2010tz/t20100622_355748.htm))。

## おわりに

既存研究のレビューを通じて、80年の経済特区設置を契機に広東省と香港の間の分業関係が成立した状況を確認した。インフラ整備等への注力も、外資企業の相次ぐ進出に寄与し、輸出品の製造拠点としての競争力を高めたといえよう。しかし、珠江デルタの繁栄を支えてきた出稼ぎ労働者の不足が表面化し、発展持続に向けての戦略の見直しが必要になった。従来の発展戦略を推進していく過程での弊害が問題となったうえ、リーマンショックに伴う外需の落ち込みも成長方式の見直しを促した。

こうした状況下で作成された「綱要」は、海外企業のOEM生産、委託設計から自主ブランドの生産、内販拡大への転換を支援する方針を示した。珠江デルタ域内の9市が機能や重点発展産業を分担しつつ、一体的な発展に取り組むよう提唱している。珠江デルタのメガリージョン化及び製造業やサービス業の競争力向上のために、今後いかなる措置を講じればよいのか、いかなる目標を設定すれば

よいのかといった観点で策定された発展戦略といえる。

近年、アジア各地では、「従来の成長路線に固執し、産業構造転換の努力を怠れば」、「中所得国のワナ」に陥ってしまうとの認識から、産業構造の高度化やイノベーションによる成長持続への転換を推進するための競争力強化策が相次いで打ち出されている(注24)。「綱要」は、アジアにおける競争力強化と同じ動きとして位置付けられよう。

中国本土、さらにはアジアの他の都市圏との競争という視点で評価した場合、「綱要」はリーマンショックを直接的な契機としていることから、従来の路線では珠江デルタの発展持続は見込めないとの危機感が強く反映された内容になっている。「綱要」公表後、広東省政府を中心に目標達成に向けての具体的な取り組みが実施されていること、中央政府が策定した「第12次5カ年計画」において珠江デルタ地域の一体的な発展が重視されていることも、珠江デルタ地域の今後の発展を促す方向に寄与するであろう。

半面、珠江デルタの製造業やサービス業のレベルアップに加え、域内9市がメガリージョン(地理的に連続した成長地域)へと発展するためには、多くの課題を克服しなければならない。とりわけ、次の2点が発展戦略の成否に直結する要因となろう。

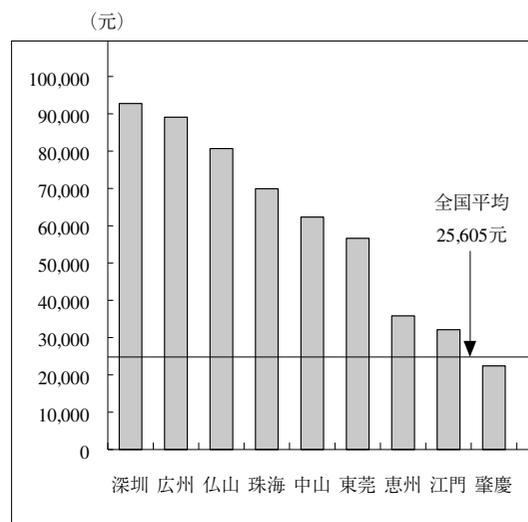
第1に、香港との一体的な発展戦略の推進である。サービス業の発展度合いの面では、

広州や深圳よりも上海の方が総じて先行している。珠江デルタにとって、世界の金融センター、物流の中核地である香港が隣接していることはメリットといえる。ただし、香港との一体的な発展戦略を策定し、施策を推進していくためには、広東省政府と香港政府が対等の立場で関連部門を指導するとともに、利害や要望を調整していかなければならない。それは、「綱要」が想定している状況（広東省政府に発展戦略の指導・調整機能が集約）よりも複雑である。むしろ、上海市、江蘇省、浙江省の三者間の指導・調整機能が分散される長江デルタと同様の課題に直面することになるといえよう。

第2に、一部都市の早急な底上げである。例えば、2009年の一人当たりGDPをみると、広州と深圳が9万元前後であったのに対し、肇慶は22,415元と、中国全体（25,605元）よりも低い水準にとどまっている（図表10）。江門も32,139元と、全国平均をやや上回る程度である。特許申請件数などにおいても、9市間で同様の二極化現象を指摘出来る。こうした状況は、一体的な発展には不利な条件となる。産業移転を通じて、肇慶や江門の発展を加速させていかなければならない。

広東省政府及び9市政府が香港政府とも一体になってこれらの課題を直視し、景気動向等にも配慮しつつ、必要な措置を着実に講じていくことが「綱要」で示された目標の達成、そして世界トップクラスの製造業と近代的な

図表10 珠江デルタ9都市の一人当たりGDP (2009年)



(資料)『中国統計摘要2011』、『広東統計年鑑2010』

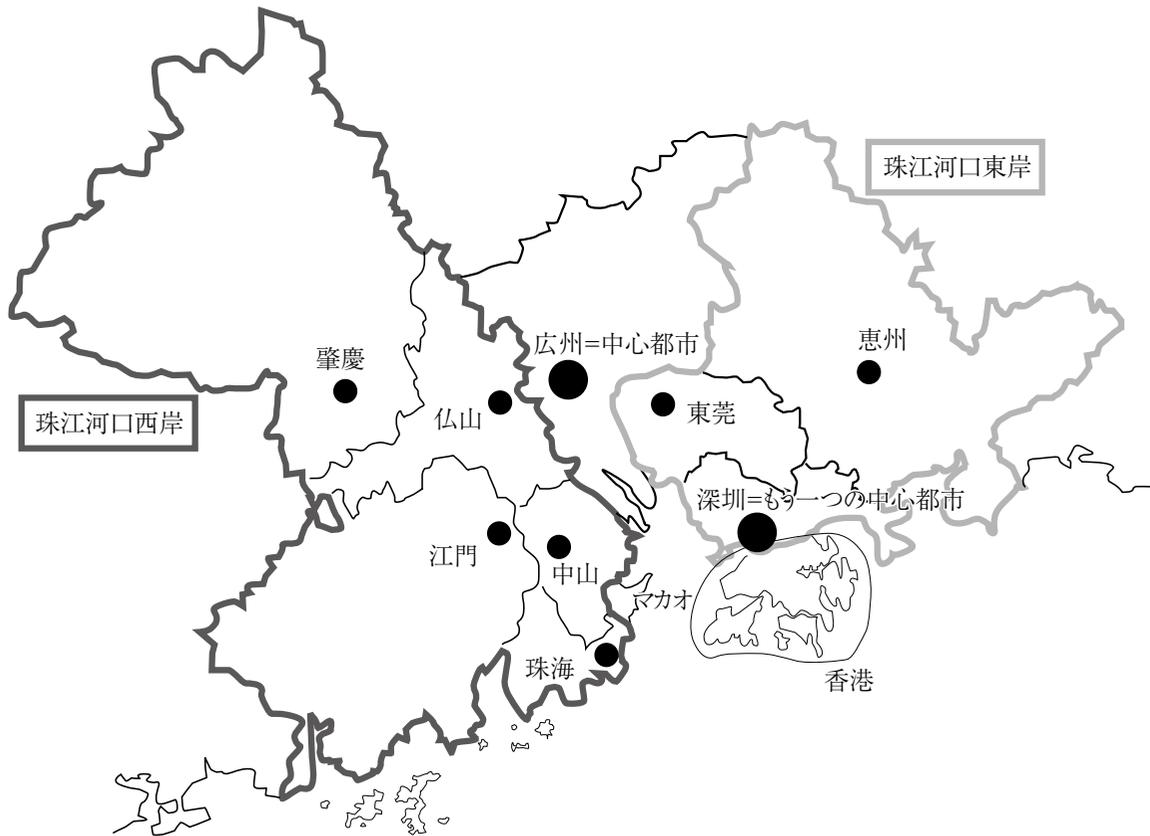
サービス業を域内に抱え、グローバル競争力を有する珠江デルタ経済圏の実現につながろう。

(注24) 大泉 [2011] P.153~156

#### 参考文献

1. ADB [2008a], *Managing Asian Cities*
2. ADB [2008b], *City Cluster Development*
3. 稲垣清 [1992] 「浮上する華南経済圏」(渡辺利夫編著『局地経済圏の時代』サイマル出版会)
4. 王曙光 [1996] 『詳説中国改革开放史』勁草書房
5. 大泉啓一郎 [2011] 『消費するアジア』中公新書
6. 大泉啓一郎、佐野淳也 [2009] 「メカリージョン化する上海経済圏」(日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.9 No.34)
7. 小島朋之 [1989] 『模索する中国』岩波新書
8. 中国網 [2009] 「珠江デルタ地域改革発展計画綱要(2008~2020年)」[http://japanese.china.org.cn/business/txt/2009-04/28/content\\_17687520.htm](http://japanese.china.org.cn/business/txt/2009-04/28/content_17687520.htm) (2011年6月2日ダウンロード)
9. 遊川和郎 [2011] 『中国を知る(第2版)』日経文庫
10. World Bank [2008], *Reshaping Economic Geography, World Development Report 2009*

添付図 珠江デルタ9市



(資料) 広東省政府ホームページ内「産業配置に関する一体化計画」  
[http://www.gd.gov.cn/ghgy/wjzl/201008/t20100816\\_127493.htm](http://www.gd.gov.cn/ghgy/wjzl/201008/t20100816_127493.htm)